

週 報

「信じます。

不信仰なわたしを、
お助けください」。

(マルコによる福音書第9章24節)



人と神、人と人をつなぐ難しい働きをしています
日本基督教団 西宮公会教会

〒662-0834

兵庫県西宮市南昭和町 10-22

TEL 0798-67-4691

FAX 0798-63-4044

郵便振替 01170-3-4901

ホームページアドレス

<http://www.koudou.jp/>

電子メールアドレス

koudou@gamma.ocn.ne.jp

小さな手大きな手

(前週よりのつづき)

事故の確率を、隔離的安全評価では、「約 1000 万年に 1 回」ないし、「約 1 億年に 1 回」としたものの、原子力防災概説の「図 3-2 アクシデントマネジメント策の概要」によれば、「設計を越える事故」の場合でも、「回復」が可能な場合もありますが、「炉心溶融」「格納容器破壊」となると、回復の文字が消えてしまいます。

東電福島で起こった重大事故です。

東電、国は、この事故について「想定外」だとし、起こされた刑事裁判では、最高裁まで争われましたが、その「想定外」で裁判は結審し、誰一人事故の刑事責任は問われなくなっていました。

しかし、そもそも「想定外」だったのは、地震・津波そして全電源喪失による事故ではなく、原子力発電所の稼働で、重大事故は「想定しない」ことが条件だったのです。

もし、重大事故を想定した時、それに対する事故対策は、そもそも描きようがなかったのです。

それが「図 3-2 アクシデントマネジメント策の概要」の「回復」という大きな→が、その先では書かれている理由であり、「放射性物質大量放出」の表示です。

- ・ 6 月 24 日「郡山市、出荷制限続くタケノコ、『個体検査』国や県に要望へ」
- ・ 6 月 27 日「第一原発で、IAEA 事務局長、廃炉妥協なく完遂を」
- ・ 6 月 29 日「使用済核燃料、1450 トン発生、全国 7 原発 13 基プール貯蔵が切迫」
- ・ 7 月 1 日「汚染調査地域、5 町村を解除、環境庁」
- ・ 7 月 2 日「摂取、出荷制限、全て解除、県内 6 町村、復興拠点の野菜、営業再開へ弾み」
- ・ 7 月 3 日「第一原発ロボットアーム、進入路の整備 今月にも着手」
- ・ 7 月 7 日「双葉町の特定居住区域の一部、放射線量

『十分に低減』町検証委が最終報告書

たとえば、事故から 15 年余り使った東電福島の状況が、この 6 月 24 日～7 月 7 日までの現状です。

たとえば、事故の原子炉が立地する双葉町に設けられた「特定居住区域」は、そこを特定することで、その区域だけの徹底的な「除染」が実施され、居住区域にして認定されました。

「町は、町内 9 行政区域に設けられた特定帰還区域（計約 690 ヘクタール）のうち、下長塚・羽鳥・三字行政区（立入規制緩和区域）130 ヘクタールについて、今年中の避難指示解除を目指している」「報告までは、3 つの行政区の除染の効果や自然減衰などが認められ、避難指示解除に伴う放射線被ばくリスクは十分低いと評価した」「除染が完了した面積の割合（6 月末時点）は、それぞれが下長塚が 71%、三字が 78%、羽鳥が 60%となっている。除染後の 3 つの行政区の平均的空間線量は、毎時 0.87 マイクロシーベルト、国が避難指示解除基準の一つとしている年間空間線量 20 ミリシーベルト（毎時 3.8 マイクロシーベルト）を下回っている」（7 月 7 日、福島民報）。

「下回っている」「0.87 マイクロシーベルト」はしかし、たとえそれが「国の避難指示解除基準」ないし「特定帰還区域」ないし「立ち入り規制緩和区域」であったとしても、年間の空間線量が 7 ミリシーベルトを超えるとすれば、その被ばくは、どんな意味でも「安全」とは言えません。※

安全と言えないだけでなく、人間の技術が決して完全ではあり得ない時、この技術の結果、事故はどんな意味でも「想定外」はあり得ません。「原子力防災概要」（発行・独立行政法人、原子力安全基盤機構）が、「約 1000 万年に 1 回」「約 1 億年に 1 回」とは言え、事故を想定した時、明確に「回復」の道筋を描けないのが、原子力発電という技術なのです。

(次週につづく)